

平成20年 3月期

中間決算短信 (非連結)

平成 19年 10月 26日



上場会社名 三晃金属工業株式会社

上場取引所 東証・大証一部

コード番号 1972

(URL <http://www.sankometal.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 吉田 伸彦

問合せ先責任者 経理部長 田村 忠男

半期報告書提出予定 平成 19年 12月 14日

TEL (03) 5446 - 5601

(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 19年 9月中間期の業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1)経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	17,699	7.5	283	108.7	292	97.9	156	148.3
18年 9月中間期	16,463	6.8	135	-	147	-	62	-
19年 3月期	35,537	3.0	664	33.1	668	38.1	314	31.3

	1株当たり (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	3.95	-
18年 9月中間期	1.59	-
19年 3月期	7.95	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 7百万円 18年 9月中間期 2百万円 19年 3月期 6百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	26,138	9,247	35.4	233.66
18年 9月中間期	26,238	9,011	34.3	227.68
19年 3月期	26,778	9,251	34.5	233.76

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 9,247百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 9,251百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	789	498	119	1,844
18年 9月中間期	309	50	79	1,642
19年 3月期	654	65	379	1,672

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	-	3.00	3.00
20年 3月期	-	-	3.00
20年 3月期(予想)	-	3.00	-

3. 20年 3月期の業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,500	5.5	770	16.0	770	15.3	380	21.0	9.60

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 2 ページをご参照下さい。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更  
以外の変更

有  
無

(注)詳細は、13ページ「中間財務諸表の基本となる事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	39,600,000 株	18年 9月中間期	39,600,000 株	19年 3月期	39,600,000 株
期末自己株式数	19年 9月中間期	24,456 株	18年 9月中間期	21,271 株	19年 3月期	22,520 株

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間会計期間の概要)

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国の景気減速等による懸念要因を抱えつつも、企業収益の改善を背景とした堅調な民間設備投資や雇用情勢の改善に支えられ、緩やかな拡大基調を続けてきました。

しかしながら、当社関連業界におきましては、公共投資の縮小等から競争は一段と厳しさを増し依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社は受注価格改善、着工前工事管理検討の強化に基づくミス・ロス防止等による工事原価の低減、また、与信管理強化による不良債権発生防止に鋭意努めてまいりました。

その結果、受注高は 194 億 6 千 5 百万円(対前年同期比 8 億 9 千 3 百万円増加)となりました。売上高は、176 億 9 千 9 百万円(同 12 億 3 千 5 百万円増加)となり、受注高、売上高ともに前年同期を大幅に上廻ることができました。

なお、繰越受注高は 158 億 4 千 8 百万円(同 17 億 5 千 4 百万円増加)であります。

完成した工事につきましては、いずれも顧客の皆様から好評を博しております。

経常損益につきましては、主力商品の長尺屋根の拡販および工事管理強化による工事原価の低減等により、経常利益 2 億 9 千 2 百万円(同 1 億 4 千 4 百万円増加)を計上することができました。

一方、当期純損益につきましては、1 億 5 千 6 百万円(同 9 千 3 百万円増加)の利益を計上致しました。

#### (通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、鋼材等諸資材価格の上昇傾向、改正建築基準法施行に伴う着工遅延、民間設備投資の減速懸念など先行きの市場動向に不透明な要因が残されております。

かかる状況のなかで当社は、総力をあげて受注量の確保と受注価格の改善に取り組み、当初の目標を上廻る業績を確保し、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注する所存であります。

通期の業績といたしましては、売上高 375 億円、営業利益 7 億 7 千万円、経常利益 7 億 7 千万円、当期純利益 3 億 8 千万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産の状況)

当中間会計期間末における資産総額は、261 億 3 千 8 百万円となり、前事業年度末に比べ 6 億 3 千 9 百万円減少致しました。これは主に売上債権の回収が順調に推移したことにより完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。また、負債総額は 168 億 9 千 1 百万円となり、前事業年度末に比べ 6 億 3 千 5 百万円減少致しました。これは主に支払手形、未成工事受入金が減少したことによるものであります。また、純資産につきましては、利益剰余金が 3 千 7 百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が 4 千 1 百万円減少したため、前事業年度末に比べ 4 百万円の減少となりました。なお、自己資本比率は総資産が減少したことにより 35.4%と前事業年度末比 0.9 ポイントの改善となりました。

**(キャッシュ・フローの状況)**

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は18億4千4百万円となり前事業年度末比1億7千1百万円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は7億8千9百万円(前年同期は3億9百万円)となりました。これは主に税引前中間純利益に加え、売上債権の減少による資金収入が、未成工事支出金を中心としたたな卸資産の増加等による資金支出を上廻ったことによるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間会計期間において投資活動における資金の減少は4億9千8百万円(前年同期は5千万円)となりました。これは主に投資有価証券の取得及び生産設備等の取得によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は1億1千9百万円(前年同期は7千9百万円)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

**<自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移>**

	平成18年 3月期		平成19年 3月期		平成20年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	33.1%	35.2%	34.3%	34.5%	35.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1%	43.6%	37.7%	39.8%	32.4%
債務償還年数(年)	6.4	1.4	2.9	2.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	52.5	38.7	37.6	81.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

**(3) 利益分配に関する基本方針および当期の配当****(利益分配に関する基本方針)**

当社は顧客、株主、協力企業およびその他取引先の皆様並びに従業員と豊かさを共有することを念頭におきながら、経済環境に左右されることのない強固な経営基盤の確立を図ることを基本方針としております。

特に株主各位に対しましては、適正な利益還元を前提とした継続的な安定配当に向けて一層の努力を致す所存であります。

**(当期の配当)**

当期の配当につきましては、平成19年4月20日付「平成19年3月期決算短信」で平成20年3月期の配当予想を発表致しましたとおり、現段階の通期業績予想に鑑みて、1株当たり3円を予定しております。

## **企業集団の状況**

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## **経営方針**

平成 18 年 3 月期決算短信(平成 18 年 4 月 21 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sankometal.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度の 要約貸借対照表		
	平成18年 9月30日現在			平成19年 9月30日現在			平成19年 3月31日現在		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	1,642			1,844			1,173		
2 受取手形	3,406			2,856			3,495		
3 完成工事未収入金	4,728			4,117			5,118		
4 売掛金	564			582			533		
5 有価証券	-			-			499		
6 未成工事支出金	3,953			3,659			3,452		
7 その他たな卸資産	1,204			1,280			1,163		
8 繰延税金資産	61			114			151		
9 未収入金	3,818			4,641			4,426		
10 その他	240			184			129		
貸倒引当金	86			70			76		
流動資産合計		19,533	74.4		19,211	73.5		20,066	74.9
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物	598			555			577		
2 機械及び装置	700			727			701		
3 土地	4,419			4,417			4,417		
4 その他	154			161			142		
有形固定資産合計		5,873			5,862			5,838	
(2) 無形固定資産	11			22			5		
無形固定資産合計		11			22			5	
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券	226			394			207		
2 その他	690			734			748		
貸倒引当金	95			86			88		
投資その他の資産合計		820			1,042			867	
固定資産合計		6,705	25.6		6,926	26.5		6,711	25.1
資産合計		26,238	100		26,138	100		26,778	100

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度の 要約貸借対照表		
	平成18年 9月30日現在			平成19年 9月30日現在			平成19年 3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
1 支払手形	887			737			945		
2 買掛金	6,911			7,203			6,797		
3 工事未払金	2,403			2,105			2,173		
4 短期借入金	1,300			1,000			1,000		
5 1年以内返済予定の長期借入金	-			500			500		
6 未成工事受入金・前受金	923			1,106			1,457		
7 完成工事補償引当金	20			33			30		
8 工事損失引当金	-			21			30		
9 その他	1,093			1,057			1,268		
流動負債合計		13,540	51.6		13,764	52.6		14,203	53.1
固定負債									
1 長期借入金	500			-			-		
2 繰延税金負債	-			6			23		
3 再評価に係る繰延税金負債	1,577			1,577			1,577		
4 退職給付引当金	1,416			1,387			1,507		
5 役員退職慰労引当金	191			154			215		
固定負債合計		3,685	14.1		3,126	12.0		3,323	12.4
負債合計		17,226	65.7		16,891	64.6		17,526	65.5





**中間損益計算書**

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	16,463	100	17,699	100	35,537	100
売上原価	14,192	86.2	15,235	86.1	30,755	86.5
売上総利益	2,271	13.8	2,464	13.9	4,782	13.5
販売費及び一般管理費	2,135	13.0	2,180	12.3	4,118	11.6
営業利益	135	0.8	283	1.6	664	1.9
営業外収益	20	0.1	18	0.1	24	0.1
営業外費用	8	0.0	10	0.1	20	0.1
経常利益	147	0.9	292	1.6	668	1.9
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	22	0.1	45	0.3	71	0.2
税引前中間(当期)純利益	125	0.8	246	1.3	596	1.7
法人税、住民税及び事業税	63	0.4	42	0.2	263	0.7
法人税等調整額	0	0.0	48	0.3	18	0.1
中間(当期)純利益	62	0.4	156	0.8	314	0.9

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本金 剰余金 準備金	利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	
				その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18年 3月 31日残高	1,980	344	495	22	3,450	807	4,774	3	7,095
剰余金の配当						79	79		79
固定資産圧縮積立金取崩				1		1	-		-
自己株式取得							-	0	0
中間純利益						62	62		62
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1	-	15	16	0	16
平成 18年 9月 30日残高	1,980	344	495	21	3,450	792	4,758	3	7,078

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成 18年 3月 31日残高	112	1,835	1,948	9,043
剰余金の配当			-	79
固定資産圧縮積立金取崩			-	-
自己株式取得			-	0
中間純利益			-	62
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	15		15	15
中間会計期間中の変動額合計	15	-	15	32
平成 18年 9月 30日残高	96	1,835	1,932	9,011

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金 準備金	利益剰余金				自己株式		
			利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,980	344	495	21	3,450	1,024	4,990	4	7,310
剰余金の配当						118	118		118
固定資産圧縮積立金取崩				5		5	-		-
自己株式取得							-	0	0
中間純利益						156	156		156
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	5	-	42	37	0	37
平成 19 年 9 月 30 日残高	1,980	344	495	15	3,450	1,067	5,027	4	7,347

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	85	1,855	1,940	9,251
剰余金の配当			-	118
固定資産圧縮積立金取崩			-	-
自己株式取得			-	0
中間純利益			-	156
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	41		41	41
中間会計期間中の変動額合計	41	-	41	4
平成 19 年 9 月 30 日残高	44	1,855	1,899	9,247

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金 準備金	利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,980	344	495	22	3,450	807	4,774	3	7,095
剰余金の配当						79	79		79
固定資産圧縮積立金取崩				1		1	-		-
自己株式取得							-	0	0
当期純利益						314	314		314
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						19	19		19
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1	-	216	215	0	215
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,980	344	495	21	3,450	1,024	4,990	4	7,310

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	112	1,835	1,948	9,043
剰余金の配当			-	79
固定資産圧縮積立金取崩			-	-
自己株式取得			-	0
当期純利益			-	314
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	26	19	7	26
事業年度中の変動額合計	26	19	7	208
平成 19 年 3 月 31 日残高	85	1,855	1,940	9,251

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約キャッシュ・フロー
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前中間(当期)純利益	125		247		596
2. 減価償却費	96		132		210
3. 貸倒引当金の増加・減少( )額	78		8		67
4. 受取利息及び受取配当金	2		10		5
5. 支払利息	8		9		17
6. 為替差損益	1		0		0
7. 退職給付引当金の増加・減少( )額	93		119		2
8. 役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	23		60		46
9. 完成工事補償引当金の増加・減少( )額	20		2		30
10. 工事損失引当金の増加・減少( )額	-		8		30
11. 前払年金費用の増加・減少( )額	-		11		174
12. 固定資産売却損	17		-		18
13. 売上債権の増加( )・減少額	784		1,328		267
14. たな卸資産の増加( )・減少額	1,084		324		542
15. 仕入債務の増加・減少( )額	368		130		81
16. 未成工事受入金の増加・減少( )額	-		364		841
17. その他	382		38		155
小計	565		1,001		970
18. 利息及び配当金の受取額	2		10		5
19. 利息の支払額	7		9		17
20. 法人税等の支払額	251		212		303
営業活動によるキャッシュ・フロー	309		789		654
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産取得による支出	88		173		96
2. 有価証券取得による支出	-		301		-
3. その他	38		22		31
投資活動によるキャッシュ・フロー	50		498		65
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増加・減少( )額	-		-		300
2. 自己株式取得	0		0		0
3. 配当金の支払額	79		118		79
財務活動によるキャッシュ・フロー	79		119		379
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0		0		0
・ 現金及び現金同等物の増加・減少( )額	179		171		210
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,462		1,672		1,462
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,642		1,844		1,672

## < 中間財務諸表の基本となる事項 >

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券 ----- 時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

製品及び半製品、原材料、副産物 ----- 移動平均法による原価法

貯蔵品 ----- 最終仕入法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ----- 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38 年

機械 7～12 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益それぞれ 31 百万円であります。

無形固定資産 ----- 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
- 完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。
- 工事損失引当金 ----- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 -- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。  
なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 --- 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

**<注記事項>****1. 中間貸借対照表関係**

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	9,306 百万円	9,138 百万円	9,030 百万円

**(2)中間(期末)日満期手形**

中間(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間(期末)日満期で決済されていない受取手形及び支払手形は次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	139 百万円	273 百万円	215 百万円
支払手形	64	79	38

**(3)コミットメントライン契約及び当座貸越契約**

運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約および当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における貸出コミットメント契約および当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
貸出コミットメントおよび 当座貸越極度額の総額	3,900 百万円	3,900 百万円	3,900 百万円
借入実行残高	1,300	1,000	1,000
差引額	2,600	2,900	2,900

**(4)消費税等の取り扱い**

中間会計期間末の消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債その他に含めております。

**2. 中間損益計算書関係**

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1)営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金	1 百万円	2 百万円	2 百万円
国外源泉税還付金	6	-	6
不良債権回収	5	0	5
消費税等調整額	3	0	3
(2)営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	8 百万円	9 百万円	17 百万円
(3)特別損失のうち主要なもの			
有価証券償還損	- 百万円	45 百万円	-百万円
ゴルフ会員権売却損	-	-	19
固定資産除却損	-	-	27
固定資産売却損	18	-	18
(4)有形固定資産の減価償却実施額	90 百万円	128 百万円	198 百万円



## 3. 中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	39,600,000	-	-	39,600,000

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,471	800	-	21,271

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

## (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

## (4) 配当に関する事項

## 1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	79	2	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

## 2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	39,600,000	-	-	39,600,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,520	1,936	-	24,456

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,936株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

(4) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項ありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,600,000	-	-	39,600,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,471	2,049	-	22,520

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,049株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

(4) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	118	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. キャッシュ・フロー計算書関係

前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  現金同等物を所有していないため、中間 貸借対照表の現金及び預金の中間期末 残高は現金及び現金同等物の中間期末 残高と同額であります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係  現金及び預金 1,173 百万円 有価証券 449 〃 現金及び現金同等物 1,672 百万円

5. リース取引に関する事項

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

## 受注及び売上の状況

## 1. 部門別受注高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
屋 根	長尺屋根	13,602	14,982	28,398
	R - T	534	463	1,026
	ハイタフ	1,913	1,683	3,501
	ソーラー	135	194	207
	小 計	16,187	17,323	33,132
塗 装		458	352	740
建 材		1,924	1,788	3,759
合 計		18,571	19,465	37,633

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 部門別売上高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
屋 根	長尺屋根	12,020	13,417	26,664
	R - T	379	529	791
	ハイタフ	1,604	1,605	3,302
	ソーラー	202	114	412
	小 計	14,206	15,667	31,170
塗 装		332	243	606
建 材		1,924	1,788	3,759
合 計		16,463	17,699	35,537

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 部門別受注残高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
屋 根	長尺屋根	11,719	13,435	11,870
	R - T	613	627	692
	ハイタフ	1,287	1,254	1,176
	ソーラー	239	180	101
	小 計	13,859	15,497	13,840
塗 装		234	351	242
建 材		-	-	-
合 計		14,093	15,848	14,082

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有 価 証 券

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	41	214	172
合 計	41	214	172

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	23
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	11
合 計	44

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	298	383	85
合 計	298	383	85

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	23
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	11
合 計	44

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	41	196	154
合 計	41	196	154

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	23
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	499
非 上 場 株 式	11
合 計	543

**デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

**持分法投資損益等**

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
関連会社に対する投資の金額	10	10	10
持分法を適用した場合の投資の金額	317	328	321
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2	7	6

**1 株当たり情報**

項 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	227円68銭	233円66銭	233円76銭
1株当たり中間(当期)純利益	1円59銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純 利益については、新 株予約権付社債等潜 在株式がないため記 載しておりません。	3円95銭 同左	7円95銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益については、新 株予約権付社債等潜 在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
中間(当期)純利益 (百万円)	62	156	314
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	62	156	314
期中平均株式数 (千株)	39,579	39,575	39,578